

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金・預金	3,490,172	預り金	10,456
前払金	480	未払金	49,280
前払費用	33,470	未払手数料	16,093
未収委託者報酬	296,219	その他未払金	33,186
未収運用受託報酬	199,515	未払費用	76,354
未収還付法人税等	21,881	未払事業所税	999
未収消費税等	28,121	賞与引当金	61,700
その他流動資産	1,296		
流動資産 計	4,071,157	流動負債 計	198,790
固定資産		固定負債	
有形固定資産	105,402	退職給付引当金	190,638
建物	52,860	役員退職慰労引当金	19,050
器具備品	52,541	資産除去債務	9,975
無形固定資産	6,369	固定負債 計	219,664
ソフトウェア	2,383	負債合計	418,455
電話加入権	3,986	純資産の部	
投資その他の資産	819,957	株主資本	4,587,701
投資有価証券	595,287	資本金	1,200,000
長期前払費用	309	資本剰余金	280,029
長期差入保証金	110,672	資本準備金	280,000
預託金	10,010	その他資本剰余金	29
会員権	0	利益剰余金	3,107,672
繰延税金資産	103,678	利益準備金	59,450
		その他利益剰余金	3,048,222
		圧縮積立金	87
		繰越利益剰余金	3,048,134
		評価・換算差額等	△ 3,269
		その他有価証券評価差額金	△ 3,269
固定資産 計	931,729	純資産合計	4,584,431
資産合計	5,002,887	負債・純資産合計	5,002,887

# 損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益 委託者報酬 運用受託報酬	1,185,355 891,389	2,076,744
営業費用		557,466
一般管理費		1,405,681
営業利益		113,596
営業外収益 受取利息 投資有価証券償還益 雑収入	180 1,809 1,220	3,210
営業外費用 事務過誤等に伴う損失負担金 雑損失	275 266	542
経常利益		116,265
税引前当期純利益		116,265
法人税、住民税及び事業税	17,219	
法人税等調整額	20,686	37,906
当期純利益		78,358

## 株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,526,000	954,000	-	954,000	59,450	296	2,969,567	3,029,313	6,509,313
当期変動額									
資本金からその他資本剰余金への振替	△ 1,326,000		1,326,000	1,326,000					-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 674,000	674,000	-					-
剰余金の配当			△ 1,999,970	△ 1,999,970					△ 1,999,970
圧縮積立金の取崩し						△ 209	209	-	-
当期純利益							78,358	78,358	78,358
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△ 1,326,000	△ 674,000	29	△ 673,970	-	△ 209	78,567	78,358	△ 1,921,612
当期末残高	1,200,000	280,000	29	280,029	59,450	87	3,048,134	3,107,672	4,587,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	当期首残高	22,939	
当期変動額			
資本金からその他資本剰余金への振替			-
資本準備金からその他資本剰余金への振替			-
剰余金の配当			△ 1,999,970
圧縮積立金の取崩し			-
当期純利益			78,358
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 26,209	△ 26,209	△ 26,209
当期変動額合計	△ 26,209	△ 26,209	△ 1,947,821
当期末残高	△ 3,269	△ 3,269	4,584,431

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8～15年  
器具備品 3～20年

#### 無形固定資産

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により算出した  
金額及び個別に見積りした金額を計上しております。  
なお、当事業年度末における貸倒引当金の計上はございません。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき  
計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に  
基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して  
おります。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員に関する内規に基づく期末  
要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする  
連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	133,824 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,597,829 千円
短期金銭債務	53,362 千円

## IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

    営業取引による取引高

営業収益	64,826 千円
営業費用及び一般管理費	129,508 千円

    営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	167 千円
法人税	11,081 千円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式 (株)	42,520	—	—	42,520	

### 2. 当事業年度中に行った減資に関する事項

平成30年8月15日の臨時株主総会決議に基づき、平成30年9月3日に資本金2,526,000千円を1,200,000千円とし、1,326,000千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。さらに、資本準備金より674,000千円を全額その他資本剰余金に計上しております。

### 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

    配当金支払額

決議	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	効力発生日
平成30年8月15日 臨時株主総会	その他資本剰余金	1,999,970	47,036	平成30年9月3日

### 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

    該当事項はありません。

## VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
前払金	6,074
前払費用	1,837
その他有価証券評価差額金	9,193
会員権	3,674
未払費用	10,972
未払事業税	2,529
賞与引当金	18,892
退職給付引当金	58,373
役員退職慰労引当金	5,833
資産除去債務	3,054
その他	1,732
繰延税金資産小計	122,166
評価性引当額	△ 3,674
繰延税金資産合計	118,492
繰延税金負債	
未収還付事業税	4,988
有形固定資産	2,037
その他有価証券評価差額金	7,750
その他	38
繰延税金負債合計	14,814
繰延税金資産純額	103,678

## VII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。

未収運用受託報酬に係る顧客の信用リスクは、未収投資顧問料管理細則に従って管理しております。

また、新商品として開発した国内籍投資信託に自己資金をシードマネーとして投入しております。自己資金シードマネーによる投資信託の取得・処分については社内規程にて基準を定め、それに従い対応を行っております。当該投資信託は一定の市場リスクを有するため、当社自己資本の毀損を防止すべく、市場リスク量および損失額に上限を設定してモニタリング等の管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,490,172	3,490,172	—
(2) 未収委託者報酬	296,219	296,219	—
(3) 未収運用受託報酬	199,515	199,515	—
(4) 投資有価証券	595,287	595,287	—
(5) 長期差入保証金	110,672	109,359	△ 1,313
資産計	4,691,866	4,690,553	△ 1,313

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価は期末日の当該投資信託の基準価額によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する期末日における貸借対照表計上額、取得原価及びその差額並びに当事業年度中に処分した其他有価証券の処分量、処分益の合計及び処分損の合計は、以下のとおりであります。

① 其他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	225,310	200,000	25,310
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	369,977	400,000	△ 30,022

② 当事業年度中に処分した其他有価証券

(単位：千円)

種類	処分量	処分益の合計額	処分損の合計額
投資信託受益証券	400,000	1,809	—

(5)長期差入保証金

本社社屋の敷金である長期差入保証金の時価は、敷金の金額を今後の賃借予定期間に応じた割引率により割引いた現在価値によっております。前提となる賃借予定期間については、当社が投資した建物の償却期限までの入居を前提とし、割引率は賃借予定期間に対応したスワップレートを用いております。

## VIII 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	(被所有) 間接100%	連結納税	連結納税に伴う支払	11,081	その他未払金	11,081
			サービスの購入	外部委託費の支払	307	その他未払金	—
親会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	(被所有) 直接100%	投資一任契約に基づく資産の運用	投資顧問料の受領	64,826	未収運用受託報酬	—
			投資顧問契約に基づく投資助言の受領	投資顧問料の支払	49,323	未払費用	26,187
			当社投資信託に係る事務代行の委託等	事務代行手数料の支払	78,478	未払手数料	16,068
			海外ファンド運用関連事務の委託	事務委託手数料の支払	101	未払手数料	25
			資本取引	資本金及び資本準備金からその他資本剰余金への振替に伴う剰余金の配当	1,999,970	—	—

(注)

#### 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち連結納税に関する事項を除き、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日本マスター トラスト信託 銀行株式会社	なし	資産管理サービスの購入	SYNTAX利用料等の支払	840	未払費用	453

(注)

#### 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	107,818円24銭
1株当たり当期純利益	1,842円86銭

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XI. その他の注記

### 1. 退職給付に関する注記

#### ①採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、上記の他に確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### ②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 退職給付引当金の期首残高	178,140
(2) 退職給付費用	20,393
(3) 退職給付の支払額	△ 7,895
(4) 退職給付引当金の期末残高	190,638

#### ③退職給付費用

(単位：千円)

退職給付費用	35,148
--------	--------

上記金額には確定拠出年金への掛金拠出額12,877千円を含んでおります。

#### ④退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。